

第1次飯塚市
まち・ひと・しごと創生総合戦略
総括評価報告書

2020(令和)2年10月

飯塚市 行政経営部 総合政策課

目 次

第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について

はじめに 3

I 人口ビジョン編

- (1) 目標値について 3
- (2) 目標値達成状況の把握方法について 4
- (3) 人口の将来展望の達成状況について 5
- (4) 課題と今後の方向性について 6

II 総合戦略編

基本目標Ⅰ 大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり 10

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標Ⅱ 安心して出産・子育てができるまちづくり 12

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標Ⅲ 次代を担うひとを育てる学びのまちづくり 14

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

基本目標Ⅳ 健幸で魅力あふれるまちづくり 16

- (1) 基本目標に対する数値目標の達成状況
- (2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標（KPI）の達成状況

III 第1次戦略の総括 18

資料 飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略進捗状況等検証結果報告書

第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略の総括評価について

はじめに

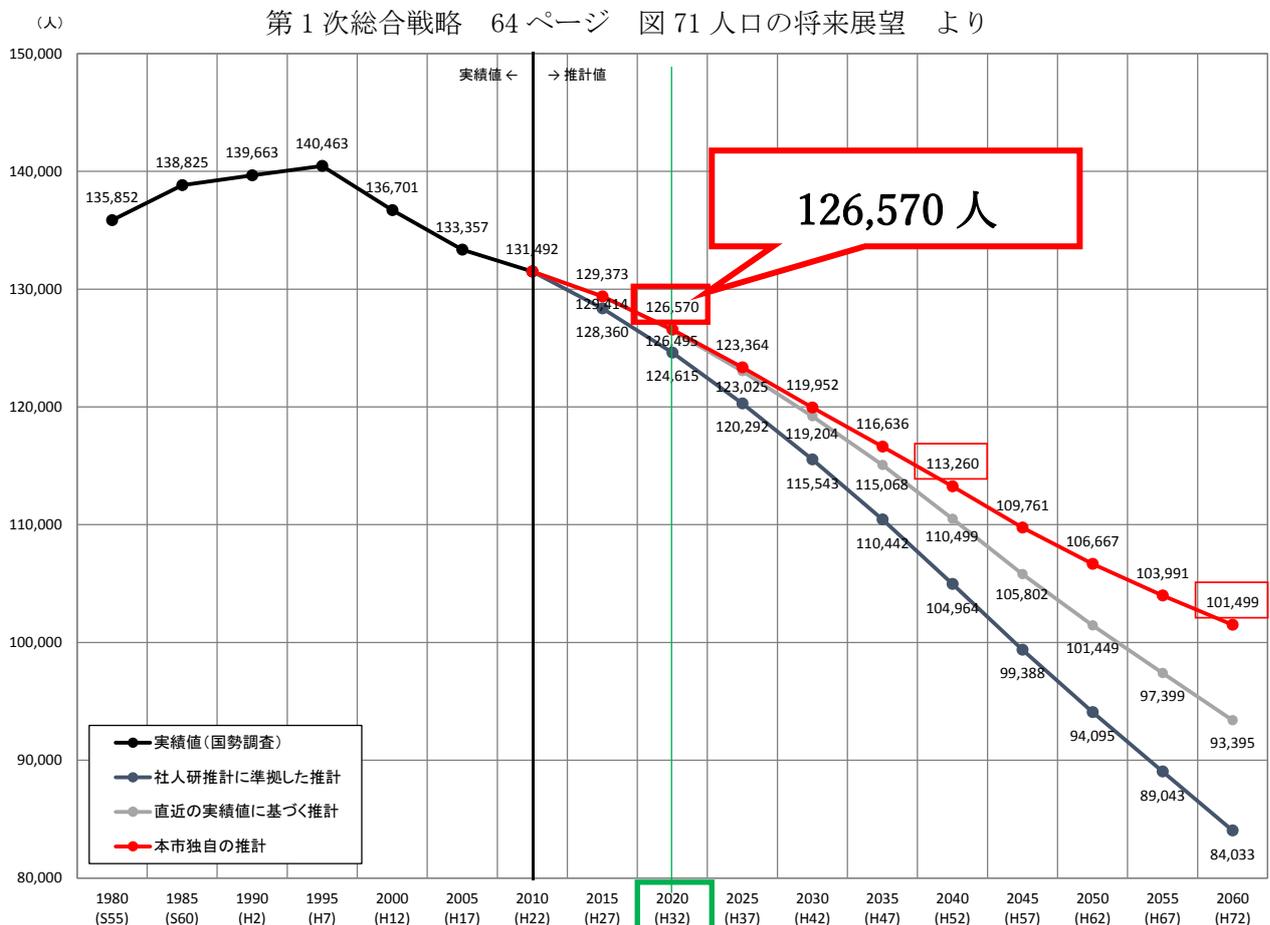
本市では、2014(平成26)年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、2015(平成27)年10月に「第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(計画期間:2015(平成27)年度~2019(令和元)年度)」(以下「第1次総合戦略」という。)を策定し、近年急激に進行している少子高齢化や人口減少等の課題に的確に対応し、活力ある持続的な地域の創生に向けた取組を推進してきました。

その第1次総合戦略も令和元年度に計画期間の満了となることから、これまでの成果を振り返り、5年間の取り組みを総括的に評価し、「第2次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略」へつなげます。

I 人口ビジョン編

(1) 目標値について(第1次総合戦略 64ページ)

2015(平成27)年10月に策定した「第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「第1次戦略」という。)」では、2010(平成22)年国勢調査結果を基にした本市の人口の独自推計において、2060年の目標人口を10万人に設定し、2020(令和2)年時点では「126,570人」となると推計していました。



(2) 目標値達成状況の把握方法について

国勢調査は5年に1度のみの調査であり、各年の人口の推移及び推計値（目標値）との差異を把握できないことから、目標値を住民基本台帳での人口数に置き換えを行いました。表1では2015(平成27)年と2020(令和2)年の人口の目標値から増減率を算出し、2015(平成27)年1月の住民基本台帳の人口数にその増減率を乗じ、2020(令和2)年の住民基本台帳を基にした目標値を総人口128,366人、年少人口16,955人、生産年齢人口72,140人、老年人口39,271人と算出しました。

表2では、表1において得られた2015(平成27)年から2020(令和2)年の5年間の人口増減率から1年間の増減率を割り出し、2016(平成28)年から2020(令和2)年までの各年の住民基本台帳を基にした目標総人口数及び目標年齢3区分別の人口数を算出しています。

表1. 2020(令和2)年の住民基本台帳を基にした目標数値算出表

	第1次戦略における 目標値(独自推計)		目標値(独自推計)に おける2015年基準 2020年までの増減率	住民基本台帳に よる人口数	住民基本台帳を 基にした 2020(R2)年の 目標値
	2015年 (H27)	2020年 (R2)		2015年(H27)	
総人口	129,373	126,570	-2.17%	131,209	128,366
年少人口	16,728	16,561	-1.00%	17,107	16,955
生産年齢人口	75,479	70,202	-6.99%	77,477	72,140
老年人口	37,166	39,807	7.11%	36,625	39,271

表2. 2015(平成27)年～2020(令和2)年(1月1日時点)の住民基本台帳を基にした目標値算出表

	2015年 (H27)	5年間 の増減率	1年ごと の増減率	2016年 (H28)	2017年 (H29)	2018年 (H30)	2019年 (R1)	2020年 (R2)
総人口	131,209	-2.17%	-0.43%	130,640	130,072	129,503	128,935	128,366
年少人口	17,107	-1.00%	-0.20%	17,077	17,046	17,016	16,985	16,955
生産年齢 人口	77,477	-6.99%	-1.40%	76,410	75,343	74,276	73,209	72,140
老年人口	36,625	7.11%	1.42%	37,154	37,683	38,212	38,741	39,271

5年間の増減率：2010(平成22)年国勢調査を基に人口ビジョンにて算出した独自推計における、2015(平成27)年を基準として、2020(令和2)年までの増減割合

1年ごとの増減率：上記を5で割った数値（独自推計が5年ごとであるため、1年ごとの増減率を算出）

(3) 人口の将来展望の達成状況について

表3は表2で算出した2016(平成28)年から2020(令和2)年までの住民基本台帳を基にした目標人口数と各年1月1日時点での実数を比較したものです。

図1は、住民基本台帳での人口実数と目標人口数との差をグラフで表したものです。

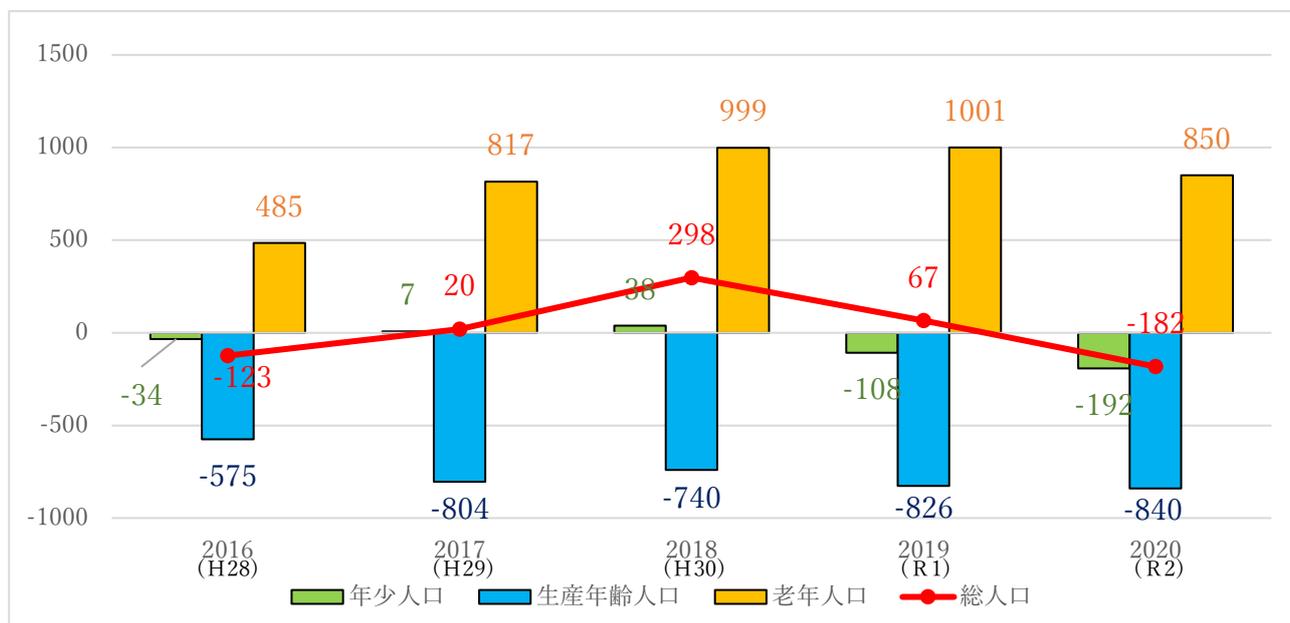
総人口は実績値が目標値を上回る年もありましたが、最終年度の2020(令和2)年1月1日時点では目標値より182人減少となっています。

年齢3区分別でみると、生産年齢人口は目標値より減少数が大きく、老年人口は目標値を上回っている状況となっています。

表3. 2016(平成28)年～2020(令和2)年(1月1日時点)の目標値、実績値比較表

	2016(H28)年1月1日時点			2017(H29)年1月1日時点			2018(H30)年1月1日時点		
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差
総人口	130,640	130,517	▲123	130,072	130,092	20	129,503	129,801	298
年少人口	17,077	17,043	▲34	17,046	17,053	7	17,016	17,054	38
生産年齢人口	76,410	75,835	▲575	75,343	74,539	▲804	74,276	73,536	▲740
老年人口	37,154	37,639	485	37,683	38,500	817	38,212	39,211	999
	2019(R1)年1月1日時点			2020(R2)年1月1日時点					
	目標値	実績値	差	目標値	実績値	差			
総人口	128,935	129,002	67	128,366	128,184	▲182			
年少人口	16,985	16,877	▲108	16,955	16,763	▲192			
生産年齢人口	73,209	72,383	▲826	72,140	71,300	▲840			
老年人口	38,741	39,742	1,001	39,271	40,121	850			

図1. 総人口、年齢3区分別人口における目標値・実績値の差



(4) 課題と今後の方向性について

人口減少の背景には、人口の自然増減と人口移動に伴う社会増減の影響があります。特に生産年齢人口において、人口の変動に大きな影響を与えるのは社会増減です。

表 4 において、社会増減数では、15 歳から 19 歳までが毎年転入超過となり、20 歳から 34 歳までが概ね転出超過となっています。

まず、15 歳から 19 歳までの転入超過は、市内にある 3 大学の入学による転入、20 歳から 34 歳までの転出超過は、就職及び結婚等による転出が主な原因と考えられます。

また、図 2 と図 3 は双方とも若年層から子育て世代の移動が他の世代に比べて多く、いずれの年度においてもほぼ同様の傾向となっていることから、若年層から子育て世代までの転出入は活発に行われている状況といえます。

若年層と子育て世代の転入や転出の傾向については、図 5～図 6 の 0 歳から 44 歳までの移動状況のグラフを基に分析すると、転入では、筑豊地域、福岡地域、福岡県を除く九州各県及び国外からの割合が多く、転出では、福岡地域、筑豊地域、福岡県を除く九州各県及び北九州地域への割合が多いことがわかります。図 7 は 5 年間の社会増減の推移を示していますが、筑豊地域及び福岡県を除く九州各県からは転入超過になることが多く、さらに国外からの転入も多くみられます。一方、福岡地域及び東京圏は転出超過の傾向にあることがわかります。

以上の分析から、若年層から子育て世代における人口移動は活発に行われており、若干転出超過にあるものの、転入数が極端に少ないといった過疎化の典型的な傾向は見られません。また、この世代においては、筑豊地域からの転入超過が顕著であり、「筑豊地域における人口のダム機能(※1)効果」を果たしていると考えられます。

しかし、筑豊地域からの人口流入を受け止められなければ、本市においても今まで以上の人口減少が想定されることから、筑豊地域外からの転入者の増加と転出者の抑制に寄与する施策を実施する必要があります。

なかでも、人口が集中している福岡地域は本市とのアクセスも容易であり、福岡地域からの人口流入を目指す取り組みには大きな効果が期待できます。

そのためには、福岡地域の自治体と本市の違いを明確にし、本市の強み（メリット）を明確に示せるデータを持ち、世代や転入者の属性に応じて効果的に情報発信する必要があります。

※1 人口のダム機能：地方から直接大都市圏へ人口が流出せず、その地域の地方都市等が人口の流出を抑える機能を持つこと。

表 4. 年齢別転入・転出者数推移表

	2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)			2019(R1)		
	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)	転入(A)	転出(B)	転入超過(A-B)									
総数	4,725	4,968	▲ 243	4,611	4,642	▲ 31	4,696	4,590	106	4,912	5,080	▲ 168	4,785	5,017	▲ 232
0～14歳	628	608	20	620	592	28	534	560	▲ 26	567	587	▲ 20	526	580	▲ 54
15～19歳	388	325	63	349	281	68	389	285	104	369	304	65	413	302	111
20～24歳	837	999	▲ 162	803	895	▲ 92	901	930	▲ 29	991	1,083	▲ 92	1,000	1,099	▲ 99
25～34歳	1,385	1,512	▲ 127	1,356	1,426	▲ 70	1,388	1,360	28	1,396	1,583	▲ 187	1,369	1,517	▲ 148
35～44歳	712	672	40	670	667	3	643	653	▲ 10	709	651	58	631	704	▲ 73
45～54歳	301	332	▲ 31	329	296	33	349	288	61	384	343	41	378	327	51
55～64歳	228	226	2	225	190	35	207	190	17	209	191	18	187	188	▲ 1
65歳以上	246	294	▲ 48	258	294	▲ 36	285	324	▲ 39	287	338	▲ 51	281	300	▲ 19
不詳	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表 5. 方向別転入・転出者数推移表(0歳から44歳)

	2015(H27)			2016(H28)			2017(H29)			2018(H30)			2019(R1)		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過									
総計	3,950	4,116	▲ 166	3,798	3,861	▲ 63	3,855	3,788	67	4,032	4,208	▲ 176	3,939	4,202	▲ 263
県内合計	2,449	2,559	▲ 110	2,341	2,326	15	2,309	2,261	48	2,409	2,497	▲ 88	2,294	2,402	▲ 108
県外合計	1,452	1,422	30	1,388	1,447	▲ 59	1,501	1,440	61	1,572	1,609	▲ 37	1,589	1,707	▲ 118
不詳・その他	49	135	▲ 86	69	88	▲ 19	45	87	▲ 42	51	102	▲ 51	56	93	▲ 37
北海道・東北	37	37	0	25	42	▲ 17	27	42	▲ 15	40	33	7	26	29	▲ 3
北関東	24	23	1	20	24	▲ 4	30	40	▲ 10	46	42	4	26	33	▲ 7
東京圏	208	350	▲ 142	172	351	▲ 179	235	364	▲ 129	221	379	▲ 158	219	386	▲ 167
中部	92	113	▲ 21	54	85	▲ 31	93	87	6	88	120	▲ 32	81	90	▲ 9
関西	155	193	▲ 38	175	198	▲ 23	139	173	▲ 34	145	185	▲ 40	162	203	▲ 41
中国	128	106	22	108	122	▲ 14	111	109	2	107	155	▲ 48	113	131	▲ 18
四国	33	21	12	28	30	▲ 2	26	26	0	38	40	▲ 2	42	26	16
九州	596	492	104	583	452	131	606	479	127	532	531	1	518	633	▲ 115
国外	179	87	92	223	143	80	234	120	114	355	124	231	402	176	226
福岡地域	789	1,109	▲ 320	797	1,047	▲ 250	774	970	▲ 196	841	1,119	▲ 278	814	1,082	▲ 268
筑後地域	132	153	▲ 21	127	118	9	138	133	5	151	163	▲ 12	139	143	▲ 4
筑豊地域	1,153	893	260	1,098	775	323	1,041	767	274	1,086	856	230	1,044	817	227
北九州地域	375	404	▲ 29	319	386	▲ 67	356	391	▲ 35	331	359	▲ 28	297	360	▲ 63

図 2. 年齢別転入者数

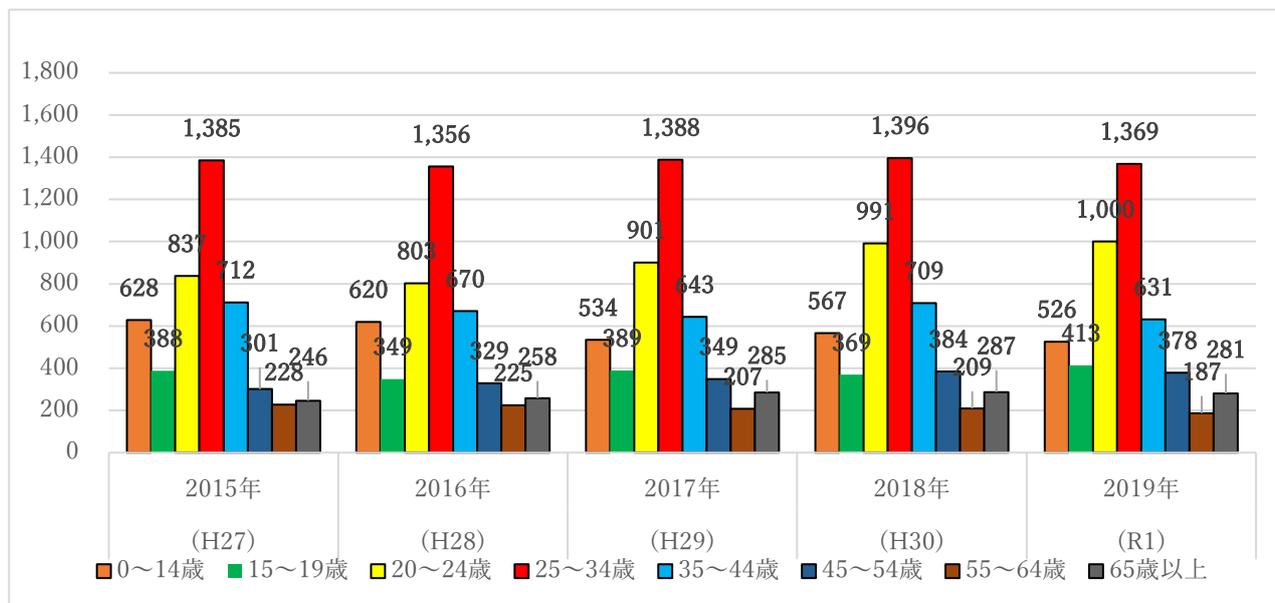


図 3. 年齢別転出者数

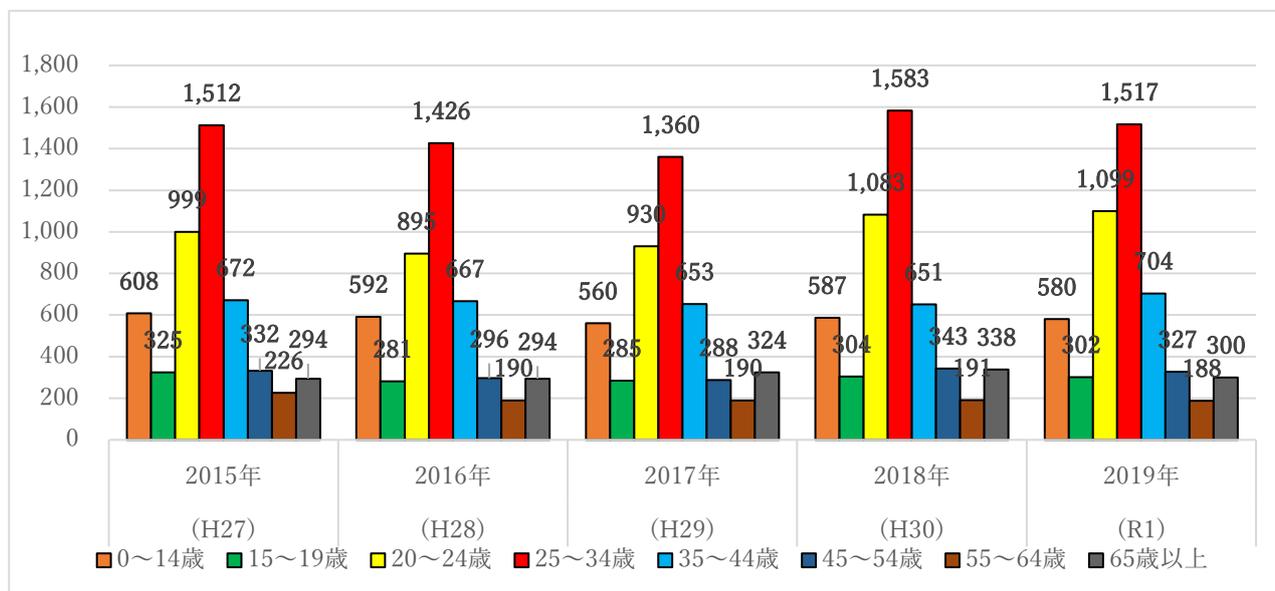


図 4. 年齢別社会増減数(転入超過)

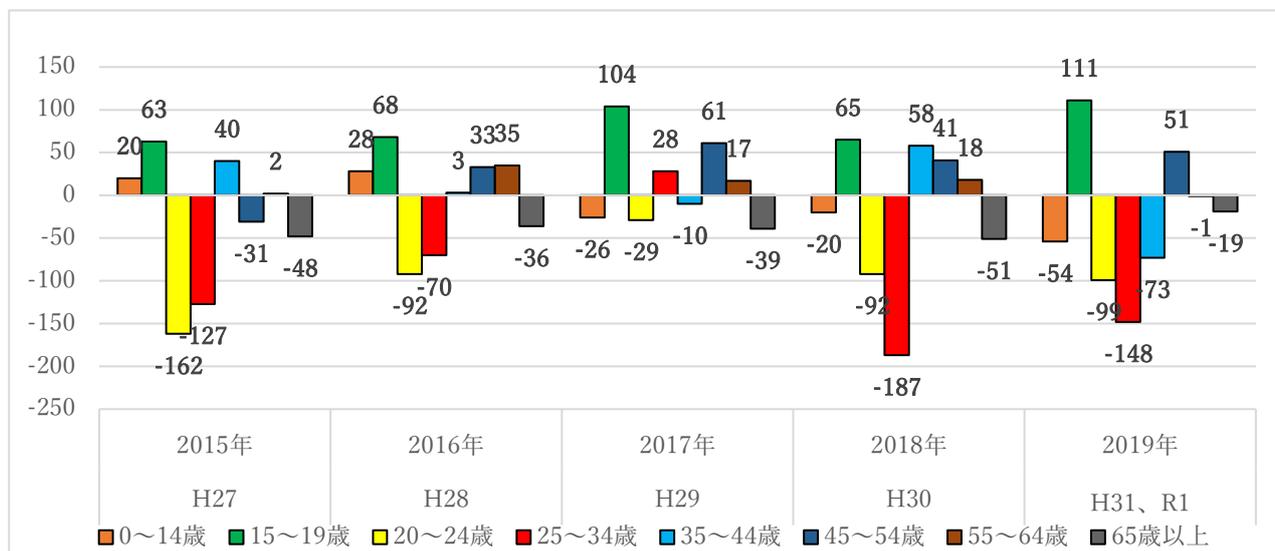


図 5. 方向別転入者数(0歳から44歳)

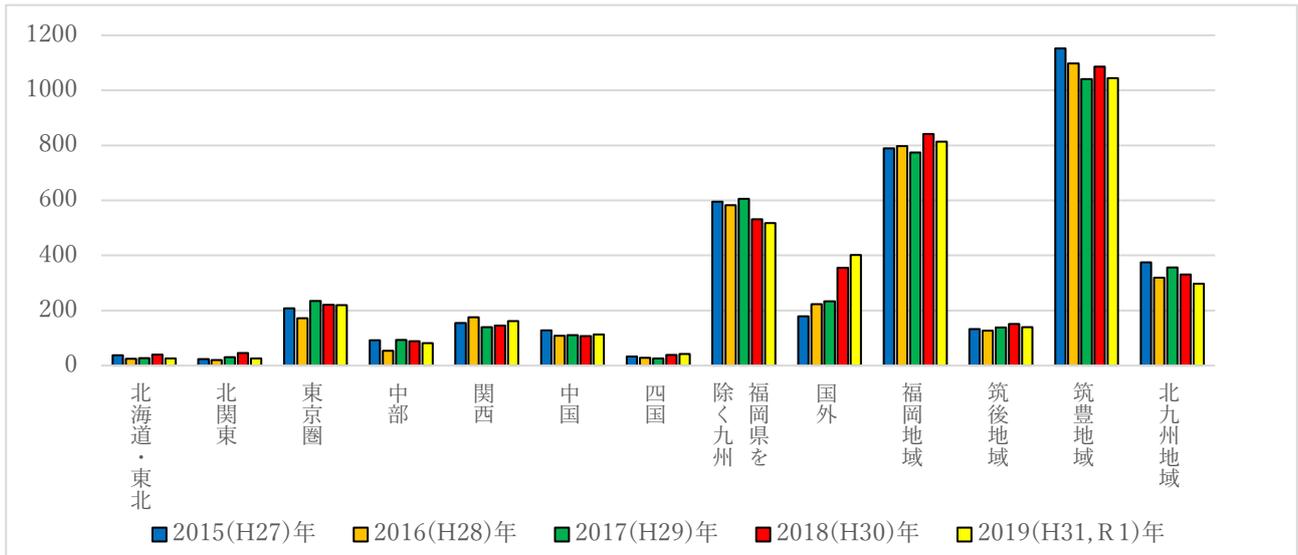


図 6. 方向別転出者数(0歳から44歳)

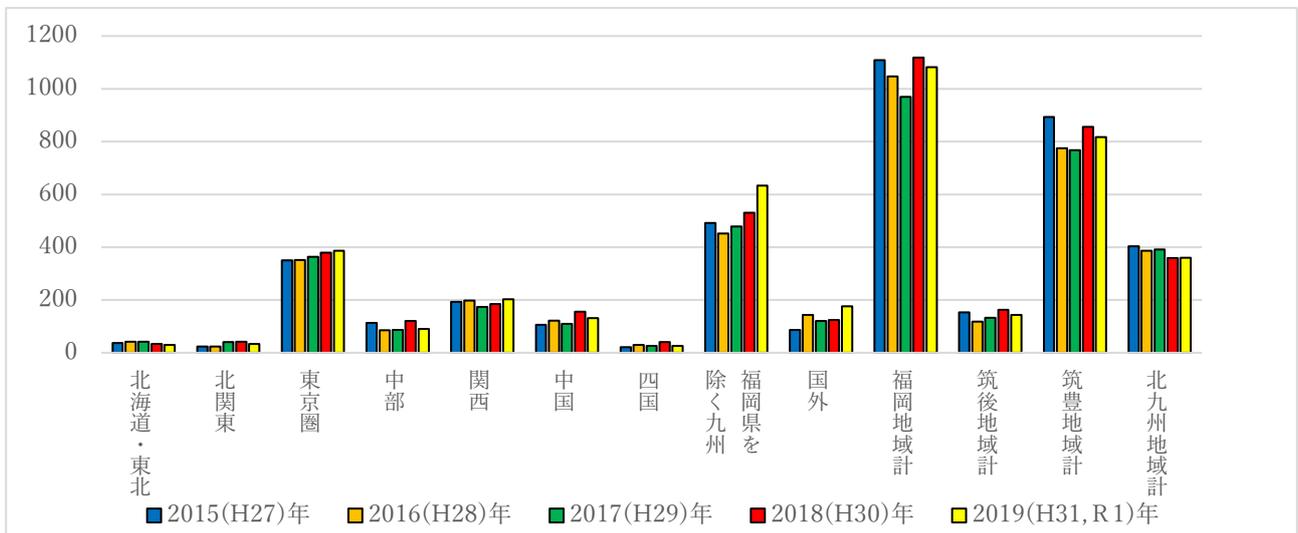
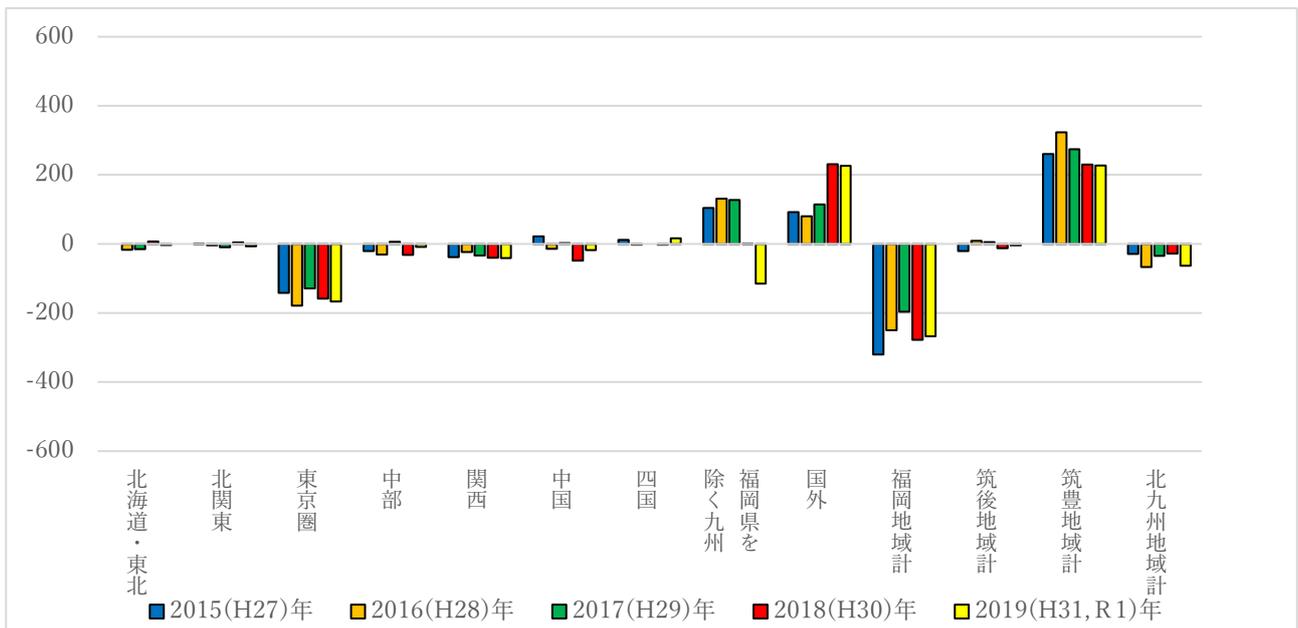


図 7. 方向別社会増減数(転入超過・0歳から44歳)



II 総合戦略編

総合戦略編では、人口ビジョン編で設定した目標人口を達成するため、4つの基本目標を設定し、各施策に取り組みました。

以下は各基本目標の数値目標について、達成状況を踏まえ検証したものです。

基本目標 I

大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり

大学や産業支援機関、研究機関、医療機関等が集積している強みを活かし、医工学連携をはじめとした新産業の創出、地場企業の育成と企業の立地を推進するなど、若者を含めた新たな雇用の創出と地域活性化を図ります。また、まちづくりの各分野において大学の知的資産を活用するとともに、大学生が活躍できる場づくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
支援による新規雇用者数	—	420人 (合計)	357人	88	97	99	38	35
プロジェクト創出件数	—	58件 (合計)	106件	18	23	22	21	22

- ・数値目標「支援による新規雇用者数」は、平成27年度から平成29年度までは、目標値に向かって新規雇用者数の増加が続いていましたが、平成30年度以降減少し、目標未達成となっています。
- ・一方、数値目標「プロジェクト創出件数」は、目標値を大きく上回っています。市内大学による研究や地域と連携した活動などのプロジェクトの積極的な実施が実績として表れたものと考えられます。
- ・これら二つの数値目標は、プロジェクト創出による雇用の増加という相関関係にある指標ですが、プロジェクトが直接的な雇用に繋がらなかった結果となりました。創出したプロジェクトを活用し、若者を含めた新たな雇用の創出と地域の活性化へ繋げる取り組みが必要であると考えられます。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①医工学連携をはじめとした新産業の創出

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
新規プロジェクト活動支援件数	—	16件 (合計)	17件	4	4	3	3	3

②地場企業の育成・企業立地の促進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
企業立地件数	2件 (H26)	18件 (合計)	16件	4	5	4	1	2
支援による就職者数	—	405人 (合計)	344人	84	94	97	36	33

③創業の支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
創業支援による創業件数	—	18件 (合計)	98件	27	19	23	19	10
支援による新規就業者数	—	15人 (合計)	13人	4	3	2	2	2

④大学との連携推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
大学との連携事業件数	—	24件 (合計)	72件	9	15	15	16	17

基本目標Ⅱ

安心して出産・子育てができるまちづくり

男女の出会いの機会を設けるとともに、子育て世代の定住を促進するため、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談支援体制の整備と多様化するニーズに応じた保育サービスの充実を図り、圏域はもとより、都市圏との良好なアクセスを活かした移住・定住の促進を図ります。

また、男女が共に仕事と家庭、子育て、地域活動などを両立できるワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組を推進します。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
合計特殊出生率	1.63 (H25)	1.7 (最終)	1.57 (暫定)	1.67	1.72	1.75	1.57	
子育てしやすいまちと評価する人の割合	41% (H25)	50% (最終)	39.8% (最終)	—	—	—	39.8	—

- ・数値目標「合計特殊出生率」は、令和2年9月までに公表された数値を記載しているため、令和元年度は空白となっています。推移としては、平成29年度までは数値目標を上回る推移を示していましたが、平成30年度は大きく減少し、目標未達成となっています。
- ・図8にあるとおり、2018（平成30）年以降は女性数の減少も大きくなり、2018（平成30）年の出生数も983人と千人を下回っています。
- ・数値目標「子育てしやすいまちと評価する人の割合」は、市民アンケート等により把握できる数値目標ではありますが、5年に1度調査を実施しているため、平成30年度の調査時の結果を記しています。調査結果は目標値、基準値ともに下回っています。就学児童前の人口は減少しているものの、女性の有業率の高まりなどにより保育ニーズが高まっていることから、平成30年度から待機児童が生じていることも影響していると考えられます。待機児童解消に向けて、幼稚園から認定こども園の移行による「保育の受け皿の確保」、また、「保育士確保」のため、就職支援金の支給、条件付き返済免除型の各種貸付制度、保育士合同就職説明会などを実施しています。今後も保育ニーズの高い維持が想定されることから、待機児童解消にむけた更なる事業実施を行う必要があります。

図8. 飯塚市の出生数、15歳から49歳までの女性人口数、合計特殊出生率



(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①婚活支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
イベント、セミナー参加者数	104人 (H24～26平均)	900人 (合計)	384人	116	117	78	73	未実施
イベントに満足している人の割合	71.6% (H24～26平均)	80% (最終)	73%	78	72	60	73	未実施

※R1年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により未実施

②妊娠・出産・子育ての一貫した支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30件 (合計)	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
不妊治療助成件数	—	480件 (合計)	86件 (合計)	—	15	24	23	24
子育て支援希望・協力者登録者数	—	400人	397人	382	401	384	394	397

※産科医・小児科医の相談事業については事業化を検討したが実施できなかったため未実施

③子育てしやすい環境の充実

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
待機児童数	0人 (H26)	0人 (継続)	36人	0	0	0	28	36
放課後児童クラブ入所割合	100%	100% (継続)	100%	100	100	100	100	100

④仕事と生活の調和に向けた支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
休日等子育て支援事業利用件数	39件 (H25～H27平均)	300件 (合計)	188件 (合計)	33	49	28	21	57

基本目標Ⅲ

次代を担うひとを育てる学びのまちづくり

学力向上を重点課題とし、その土台となる豊かな人間性の育成と体力の向上をめざした小中一貫教育の推進、ICTの利活用や特色ある学校教育の充実に取り組みます。

また、友好都市サニーベール市（米国）との交流事業をはじめとした国際交流事業の推進に取り組み、国際的に活躍できるグローバル人材の育成を図ります。

さらに、高校から大学への高等教育支援と就学支援を行い、次代を担う人材の育成を図ります。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

評価指標	数値目標達成状況			年度ごとの進捗状況				
	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
(小学校)「全国標準学力検査 NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析結果」の標準値	全国平均をうわまった学校数 26校 (H26)	全校 小=19 中=10	小=19 中=8	26	27	24	24	27
発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=98.5、 中=98 (全国平均 100) (H26)	全校 100以上	小=100.6 中=97.1	小 =99.8 中 =98.3	小 =99.8 中 =98.3	小 =100.3 中 =97.5	小 =100.5 中 =98.3	小 =100.6 中 =97.1

※小中一貫校整備等により、小学校 19 校、中学校 10 校の合計 29 校に再編(H26 当時は 32 校)

- ・数値目標「(小学校)「全国標準学力検査 NRT・CRT」と(中学校)「標準学力分析結果」の標準値」は、小学校は全校、中学校は 10 校中 8 校が全国平均を上回りました。
- ・数値目標「発展、応用の学力の指標となる「全国学力・学習状況調査」の平均値」は、小学校は全国平均を上回り、上昇が見られます。中学校は数値目標を達成した年度はありませんでしたが、各年度において概ね基準値より上昇が見られます。
- ・徹底反復学習、多層指導モデル M I M など、小学校・中学校共に基礎学力向上に向けた取り組みを実施していますが、今後は、学力だけでなく優しさや積極性・協調性といった社会性を身につけ、「生きる力」をもった子どもの育成であるキャリア教育を学校と地域の連携により、さらに推進していく必要があります。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

①特色ある学校教育の推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	—	80%以上	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
全国学力・学習状況の正答率(全国平均100)	98.3%	100.4%	98.9%	99.1	99.1	98.9	99.4	98.9

※アンケート未実施

②学力レベルの向上

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上	77.4%	71.5	73	75.4	72.9	77.4

③国際交流を通じたひとつづくり

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
自校で実施されている英語力の向上に係る取り組みにおいて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合	—	80%以上	87%	—	89	89	87	87

④高等教育支援

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
奨学資金募集定員における新規貸付人数の割合	14% (H26)	50%	86%	6	19	11	100	86

基本目標Ⅳ

健幸で魅力あふれるまちづくり

本市のまちづくりの中核に位置づけられている、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせる「健幸都市」の実現に向け、長期的かつ横断的な視点に立った施策を推進するとともに、心豊かでいきいきと暮らせる健康長寿社会の形成に取り組みます。

本市と福岡・北九州都市圏を結ぶ広域交通を活かし、主要鉄道駅やバスターミナルの交通結節機能の強化や、交通結節点と都市機能施設、観光交流施設、市内各地域を結ぶ交通ネットワークの強化を図り、アクセス性や周遊性の向上、各地域の生活利便性の向上を図るため、コンパクトなまちづくりに取り組みます。

あわせて、本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進するとともに、福岡・北九州都市圏との近接性や本市固有の地域資源を活かし、交流人口拡大に向けた観光振興、移住・定住化の促進に向けた取り組みを進めます。

さらに、地域コミュニティを醸成し、地域の繋がりを育むためまちづくり協議会やNPO法人、ボランティア団体等との連携を進め、「交流・コミュニケーション」によって地域の活力が持続する安全・安心の協働のまちづくりに取り組みます。

(1) 基本目標に対する数値目標の達成状況

数値目標達成状況				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
社会増減の純移動率	ゼロ (H26 年度)	ゼロ	-0.63	-1.24	1.6	-0.2	-0.96	- 0.63
1人あたり医療費	1人あたり医療費 国民健康保険 366,528円 後期高齢者医療 1,113,005円 (H26年度)	基準値 を5年 間維持	国保 402千円 後期高齢 1,154千 円 【暫定】	385 1,122	375 1,113	392 1,121	398 1,154	402 —

- ・数値目標「社会増減の純移動率」は、マイナスとなった年度が多く、転出超過の状態となっています。「I(4)課題と今後の方向性について」でも記載したとおり、福岡地域への転出が最も多く、大学卒業後の就職及び結婚等を機に市外へ移動していることが影響しているものと考えられます。
- ・数値目標「1人あたり医療費」では、国民健康保険・後期高齢者医療ともに増加傾向にあります。本市が掲げる、「健幸都市いづくか」の実現に向けて、すべての人が健康でいきいきと笑顔で暮らせるよう、健康寿命の延伸を目指して身近に運動ができるような環境の整備を促進する必要があります。

(2) 基本的な方針に基づく、具体的な事業の重要業績評価指標 (KPI) の達成状況

① 健幸都市いづかの実現

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
「健幸都市いづか」関連事業参加者数	11,000 人 (H26 年度)	171,000 人 (合計)	241,920 人 (合計)	37,224	44,859	48,139	56,361	55,337
特定検診受診率及び特定保健指導率	特定検診受診率： 46.7% 特定保健指導率： 73.6% (H24～26 年度平均)	特定検診受診率： 60% 特定保健指導率： 80%	44%	47.7	49.9	50.2	46.7	44
			54% 暫定	83.7	83.8	84.2	80.5	54
地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	—	200 件 (年間)	58 件 (年間)	—	51	54	49	58

② 拠点連携型の都市づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881 人 (H26 年度)	65,000 人 (年間)	82,349 人	75,513	76,884	78,965	74,655	82,349
立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	—	立地適正化計画の策定及び都市機能誘導区域の設定	策定済 設定済	—	計画の策定区域の設定	→	→	→

③ 観光の振興、地域資源の活用

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
観光入込客数	232 万人 (H26 年度)	355 万人	170 万人 (暫定)	209 万	191 万	185 万	170 万	未定
ツアー団体件数	—	100 件	311 件	152	100	25	94	311

④新しい時代を担う地域づくりの推進

重要業績評価指標 (KPI)				年度ごとの進捗状況				
評価指標	基準値	目標値	最終値	H27	H28	H29	H30	R1
買物支援サービス等延べ利用者数	—	3,600人 (年間)	12,943人	147	461	755	5,416	12,943
自治会加入率	62%	72%	57%	62	61	60	58	57
自主防災組織数	16組織	20組織	24組織	16	16	16	21	24

Ⅲ 第1次戦略の総括

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略で設定した4つの基本目標における各評価指標の達成状況については、全8項目の指標のうち、4項目(50%)について、目標値を達成または概ね達成(目標値の90%)し、基本の方針に基づく具体的な事業のKPI(重要業績評価指標)の達成状況については、全29事業のKPI指標のうち、16事業(55%)で目標を達成または概ね達成(目標値の90%)しました。

基本目標に対する数値目標及び具体的な事業のKPI指標ともに、目標値の達成に向けて取り組んでまいりましたが、達成状況は人口減少を食い止めるうえで大きな効果を果たしたとは言い難い結果になっています。

本市の人口動態に関しては、計画期間中、減少で推移しましたが、計画の最終年度である2020(令和2)年の人口は、住民基本台帳を基に算出した目標値を下回ったものの、社人研(国立社会保障・人口問題研究所)推計に準拠した推計値を上回る結果となりました。

本市は、福岡市と北九州市の九州2大都市へのアクセスにおいて、筑豊地域内では利便性が高く、医療施設も充実しています。今後も、人口減少の傾向が続くと推測されますが、本市の優位性を明らかにし、シティプロモーションの計画的かつ効果的な実施とシビックプライド醸成に取り組むなど、その減少幅を少しでも抑制し、活力あるまちを次世代に引き継ぐため、定住人口及び移住人口の増加を目指して、地方創生に資する総合戦略事業を引き続き着実に推進していきます。

令和2年度

飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略
進捗状況等検証結果報告書

令和2年10月

飯塚市総合戦略推進会議

平成 26 年に施行された「まち・ひと・しごと創生法」の規定に基づき、平成 27 年 10 月に「第 1 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：平成 27～令和元年度）」（以下「第 1 次総合戦略」という。）が策定され、近年急激に進行している少子高齢化や人口減少等の課題に的確に対応し、活力ある持続的な地域の創生に向けた取組が行われています。

本会議は、平成 28 年 4 月に設置された外部委員で構成する検証組織で、市総合戦略の進捗状況や、その効果等を検証するため、本年 9 月に会議を行いました。なお、今年度は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面での開催としています。会議においては、第 1 次総合戦略に関する進捗状況の確認と検証及び国庫補助を活用し、実施した地方創生推進交付金事業の 1 事業及びまち・ひと・しごと創生寄附活用事業の 1 事業に関する検証を実施いたしました。第 1 次総合戦略については、令和 2 年 3 月末で計画期間完了であることから、4 つの基本目標と基本目標達成のための具体的な事業の推進に伴う重要業績評価指標 (KPI) の総括検証を行いました。交付金事業及び寄附活用事業については、2 事業の令和元年度までの実績と成果等を振り返り、効果検証を行いました。

地方創生の推進にあたっては、人口減少に歯止めをかけることや、活力ある地域を持続していくことなどに対し、選択と集中による効果的で効率的な施策及び具体的な事業の取組と、その適切かつ確実な推進が必要と考えます。

そのため、各施策等の取組においては、内容の有効性のみならず推進状況の透明性の確保が重要であり、行政内部のふりかえりだけでなく、外部の視点による検証が大切であると考えます。

今回、別紙のとおり検証結果を取りまとめ、会議において各委員からいただいた意見を付して報告致しますので、各施策等の必要性について十分に再検討を行っていただき、現在実施中の『第 2 次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略』及び今後の予算編成や施策構築の参考として活用していただきますようお願いいたします。

飯塚市 総合戦略推進会議

委員長

安永卓生

飯塚市総合戦略推進会議委員 名簿

飯塚市総合戦略推進会議（令和2年9月）開催時

構成所属団体名等	役職等	氏名
九州工業大学	情報工学部 学部長	安永 卓生
九州大学	九州大学大学院 法学研究院 教授	出水 薫
飯塚市自治会連合会	理事	逢坂 忠男
	理事	多田 憲昭
小中学校PTA連合会	飯塚市PTA連合会 母親代表	下見 頼子
部落解放同盟飯塚市協議会	書記長	安永 勝利
医師会	会長	西園 久徳
嘉飯桂産業振興協議会	会長	小笠原 真照
福岡県	飯塚中小企業振興事務所長	野田 幸治
福岡銀行	飯塚支店 支店長	田中 久稔
西日本シティ銀行	飯塚支店 支店長	岸本 多可志
飯塚信用金庫	専務理事	赤間 光博
連合福岡 遠賀川地域協議会	飯塚市職労	吉井 陽代
筑豊報道責任者会議	西日本新聞社 筑豊総局長	高木 昭彦

（任期：2018（平成30）年10月4日～2020（令和2）年10月3日）

第1次飯塚まち・ひと・しごと創生総合戦略 概要

	大学力と連携し、地域経済を牽引するまちづくり	基本的な方針	KPI
基本目標 1	数値目標 1-1 支援による新規雇用者数 1-2 プロジェクト創出件数	① 医工学連携をはじめとした新産業の創出 ② 地場企業の育成・企業立地の促進 ③ 創業の支援 ④ 大学との連携推進	① 新規プロジェクト活動支援件数 ②-1 企業立地件数 ②-2 支援による就職者数 ③-1 創業支援による創業件数 ③-2 支援による新規就業者数 ④ 大学との連携事業件数
基本目標 2	数値目標 2-1 合計特殊出生率 2-2 子育てしやすいまちと評価する人の割合	⑤ 婚活支援 ⑥ 妊娠・出産・子育ての一貫した支援 ⑦ 子育てしやすい環境の充実 ⑧ 仕事と生活の調和に向けた支援	⑤-1 イベント、セミナー参加者数 ⑤-2 イベントに満足している人の割合 ⑥-1 産科医・小児科医の相談医登録件数 ⑥-2 不妊治療女性件数 ⑥-3 子育て支援希望・協力者登録者数 ⑦-1 待機児童数 ⑦-2 放課後児童クラブ入所割合 ⑧ 休日等子育て支援事業利用件数
基本目標 3	数値目標 3-1 小学校「全国標準学力NRT、CRT」 中学校「標準学力分析検査」の平均値 発展、応用の学力の指標となる 3-2 「全国学力・学習状況調査」の平均値	⑨ 特色ある学校教育の推進 ⑩ 学力レベルの向上 ⑪ 国際交流を通じたひとづくり ⑫ 高等教育支援	⑨-1 自校の教育に対する児童生徒と保護者の満足度 ⑨-2 全国学力・学習状況調査の正答率 ⑩ 授業に対してよく理解していると感じている児童生徒の割合 ⑪ 英語力向上に係る取組で楽しいと感じている児童生徒の割合 ⑫ 小学資金募集定員における新規貸し付け人数の割合
基本目標 4	数値目標 4-1 社会増減の純移動率 4-2 1人あたり医療費	⑬ 健幸都市いづかの実現 ⑭ 拠点連携型の都市づくりの推進 ⑮ 観光の振興、地域資源の活用 ⑯ 新しい時代を担う地域づくりの推進	⑬-1 健幸都市いづか関連事業参加者数 ⑬-2 特定検診受診率及び特定保健指導率 ⑬-3 地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数 ⑭-1 コミュニティバス等公共交通の利用者数 ⑭-2 立地適正化計画の策定都市機能誘導区域の設定数 ⑮-1 観光客入込客数 ⑮-2 ツアー団体件数 ⑯-1 買い物支援サービス等延べ利用者数 ⑯-2 自治会加入率 ⑯-3 自主防災組織数

■ 第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 数値目標一覧表

数値目標

	数値目標内容	基準値	目標値 (2019年度)	実績値 累計 または 平均	H27	H28	H29	H30	R1
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
1-1	支援による新規雇用者数	—	420人	357人	88	97	99	38	35
1-2	プロジェクト創出件数	—	58件	106件	18	23	22	21	22
2-1	合計特殊出生率	1.63	1.7	1.57 (暫定)	1.67	1.72	1.75	1.57	未確定
2-2	子育てしやすいまちと評価する人の割合	—	50%	39.80%	—	—	—	39.80%	—
3-1	小・中学校全国標準学力検査NRT・CRTの 平均値が全国平均を上回った学校数	小中学校32校中 26校	32校	27校	小=21 中=5	小=22 中=5	小=20 中=4	小=18 中=6	小=19 中=8
3-2	「全国学力・学習状況調査」の平均値	小=98.5、中= 98	100 以上	小=100.1 中=98.1	小=99.8 中=98.3	小=99.8 中=98.3	小=100.3 中=97.5	小=100.5 中=98.3	小=100.8 中=97.1
4-1	社会増減の純移動率	ゼロ (2014年度)	ゼロを 維持	-0.96	-1.24	1.60	-0.20	-0.96	-0.63
4-2	1人あたり医療費	国保 366千円 後期高齢 1,113,千円	国保 366千円 後期高齢 1113千円	国保 398千円 後期高齢 1,154千円	385千円 1,122千円	375千円 1,113千円	392千円 1,121千円	398千円 1,154千円	未確定

■ 第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 K P I 一覧表

重要業績評価指標 (KPI)

	K P I 内容	基準値	目標値 (2019年度)	実績値 累計 または 平均	H27	H28	H29	H30	R1
					目標値	目標値	目標値	目標値	目標値
					実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
①	新規プロジェクト活動支援件数	—	16件	17件	4	3	3	3	3
					4	4	3	3	3
②-1	企業立地件数	2件 (2014年度)	18件	16件	6	4	3	3	2
					4	5	4	1	2
②-2	支援による就職者数	—	405人	344人	151	58	99	49	48
					84	94	97	36	33
③-1	創業支援による創業件数	—	18件	98件	4	4	4	3	3
					27	19	23	19	10
③-2	支援による新規就業者数	—	15人	13人	3	3	3	3	3
					4	3	2	2	2
④	大学との連携事業件数	—	24件	72件	4	5	5	5	5
					9	15	15	16	17
⑤-1	イベント、セミナー参加者数	104人	900人	384人	180	180	180	180	180
					116	117	78	73	未実施
⑤-2	イベントに満足している人の割合	71.60%	80%	73%	80	80	80	80	80
					78	72	60	73	未実施
⑥-1	産科医・小児科医の相談医登録件数	—	30件	未実施	6	6	6	6	6
					未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
⑥-2	不妊治療助成件数	—	480件	86件	—	120	120	120	120
					—	15	24	23	24
⑥-3	子育て支援希望・協力者登録者数	—	400人	397人	400	400	400	400	400
					382	401	384	394	397
⑦-1	待機児童数	ゼロ	待機児童数ゼロ を継続	36人	0	0	0	0	0
					0	0	0	28	36
	放課後児童クラブ入所割合登録児童数 (H29指標変更)	1,734人	2,064人	— (H29指標変更)	1990	1996	2023	2030	2064
					1837	1893	1857	—	—

■ 第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 KPI一覧表

重要業績評価指標 (KPI)

⑦-2	放課後児童クラブ入所割合	100%	100%を継続	100%	100	100	100	100	100
					100	100	100	100	100
⑧	休日等子育て支援事業利用件数	39件	300件	188件	60	60	60	60	60
					33	49	28	21	57
⑨-1	自校で実施されている教育について満足している児童生徒、保護者の割合	—	80%以上	未実施	80%	80%	80%	80%	80%
					未実施	未実施	未実施	未実施	未実施
⑨-2	全国学力・学習状況調査の正答率（全国平均を100とする）	—	100.4%	98.9%	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%	100.4%
					99.1%	99.1%	98.9%	99.4%	98.9%
⑩	自校で実施されている授業に対して、よくわかる、よく内容を理解していると感じている児童生徒の割合	—	80%以上	77.4%	80%	80%	80%	80%	80%
					71.5%	73.0%	75.4%	72.9%	77.4%
⑪	自校で実施されている英語力の向上に関わる取り組みについて、「授業が楽しい」と感じている児童生徒の割合	—	80%以上	87%	80%	80%	80%	80%	80%
					未実施	89%	89%	87%	87%
⑫	奨学資金募集定員おける新規貸付人数の割合	14%	50%	86%	50%	50%	50%	50%	50%
					6%	19%	11%	100%	86%
⑬-1	「健幸都市いいづか」関連事業参加者数	11,000人	171,000人	241,920人	34,200人	34,200人	34,200人	34,200人	34,200人
					37,224人	44,859人	48,139人	56,361人	55,337人
⑬-2	特定健診受診率	46.7%	60%	44.0%	60%	60%	60%	60%	60%
	特定保健指導率	73.6%	80%	54.0% (暫定)	80%	80%	80%	80%	80%
⑬-3	地域包括ケア拠点での在宅復帰に向けた相談対応件数	—	200件	58件	200	200	200	200	200
					—	51	54	49	58
⑭-1	コミュニティバス等公共交通の利用者数	62,881人	65,000人	82,349人	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人	65,000人
					75,513人	76,884人	78,965人	74,655人	82,349人
⑭-2	立地適正化計画の策定	—	立地適正化計画の策定	策定	—	策定	—	—	—
	都市機能誘導区域の設定	—	都市機能誘導区域の設定	設定	—	設定	—	—	—
⑮-1	観光入込客数	232万人	355万人	170万人 (暫定)	257万	281.2万	306万	330.4万	355万
					209万	191万	185万	170万	未確定

■ 第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略 K P I 一覧表

重要業績評価指標 (KPI)

⑮-2	ツアー団体件数 (国内・国外)	—	100件	311件	100	100	100	100	100
					152	100	25	94	311
⑯-1	買物支援サービス等延べ利用者数	—	3,600人	12,943人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人	3,600人
					147人	461人	821人	5,847人	12,943人
⑯-2	自治会加入率	62%	72%	57.0%	72%	72%	72%	72%	72%
					62.0%	60.8%	60.3%	58.0%	57.0%
⑯-3	自主防災組織数	16組織	20組織	24組織	16	17	18	19	20
					16	16	16	21	24

令和2年度 飯塚市総合戦略推進会議 意見

第1次飯塚市まち・ひと・しごと創生総合戦略に対する意見

- 健幸ポイント事業の電子化について、大いに評価します。
今後は、利用者を増やし、更に「健幸」という視点で健康づくりから、まちづくり、交流、豊かな人間関係の形成、ボランティア活動や人権意識の向上の取り組みに拡大して欲しい。
- 買い物支援については、公共交通の減少に伴い強化が必要になっていくのでは。
- 自治会加入率が少ないので、対策が望まれる。
- 市民として一緒に協力でき、飯塚市民にとって住みやすい所をもっとわかっていたらいいように今の私にできることをさせていただきたいと思っています。市にも何か協力していただけないか相談したいと思っています。今後も一緒に頑張らせていただけるとありがたいです。
- 各数値目標の相互関係が不明確で、また未実施などの項目への注釈も足りません。担当部署が、真摯に考えることが重要です。そのためには、市民が読んで納得できる分析と説明文章の作成という「負荷」をかけざるをえません。

令和元年度 地方創生交付金対象事業検証シート (①推進交付金)

シート番号 ①-1

事業名		福岡県移住支援事業・マッチング移住支援事業及び起業支援事業			担当部局課	行政経営部 総合政策課	
事業概要		国が推進している東京圏からのUIJターン推進のための目玉施策として、地方創生推進交付金（移住・起業・就業タイプ）が創設され、県においても推進交付金を活用した移住支援事業について実施することとなり、県事業と連携し、移住支援金制度を創設し、東京圏からのUIJターンの促進を図るもの。					
主な取組内容 (事業費内訳)		移住支援金の交付（2人以上の世帯 1,000千円、単身世帯 600千円） （要件：東京圏（23区在住者又は23区への通勤者）からUIJターンで、県内の中小企業等（福岡県のマッチング支援サイトに登録されている）に就業若しくは県内で起業する者）※ 対象要件有					
事業決算額		0千円	交付金充当額	0千円	一般財源充当額	0千円	
事業始期		令和元年度	事業終期	令和5年度			
重要業績 評価 (KPI)①	指標	補助金の交付					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」 KPI：数値目標は地域再生計画の移住就業者数					
	目標値	移住就業者数 2019年度 7名、2021年度14名（年間）					
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	計画	7人	14人	14人	14人	14人	14人
	実績	0人	—	—	—	—	—
	進捗率	0.0%	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!	#VALUE!
	実績数値 算出方法	交付決定件数による移住就業者数の把握。			単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	国が定めた（地方創生推進交付金を活用した）対象条件が厳しいため、申請に至っていない。今後は国が要件を見直しを行うので、県と連携し要件の緩和を実施予定。			総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	対象要件の緩和及び事業の周知。緩和については、国に動向を把握し、福岡県と足並みを揃え、要件の緩和（要綱の改正）を行う。					
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	移住支援金事業を実施していることを、特に東京圏の方々にPRしていく必要があるが、新型コロナウイルス感染症対策で移住相談会等のイベント開催が困難であることから、イベントに頼らないPR・周知活動を検討し実施していく必要がある。					

交付金事業の 地方創生への効果		【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのK P I が目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があった（一部のK P I が目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
	○	【C】：地方創生に効果があった（K P I の達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（K P I の達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言い難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定状況（有効であった：6 有効とはいえない：7 判定できない：1）	
	<ul style="list-style-type: none"> ・実績は上がっていないが、課題の把握や今後の方向性は適切であると考える。 ・県のマッチング支援サイトに登録されている県内の中小企業等は247件にとどまり、市内を勤務地とする企業はわずか3社であることから、特定企業への就業者の優遇という側面が強くなってしまっている印象を受ける。移住支援及び企業支援を目的とするならば、世帯当たりの交付金額を縮小し、より多くの移住者を支援するための枠組みを見直す必要がある。同支援サイトの登録企業数の拡大、コンテンツの質や利便性の向上などの抜本的な改善が必要である。 ・実績から有効とはいえない。就業機会の増加と共に、職住一致のメリットを積極的に打ち出す施策が必要。 ・移住先の候補として飯塚市が選択肢に入るような施策が必要。 ・国が定める要件に該当することが困難であるならば、要件の緩和等を積極的に働きかけるべき。 ・移住の経験がないため分からないが、希望職種、就職機会、賃金などが都市部と比べ少ないと感じる。 ・セッティングコーディネーター、お試し移住などの代替事業が必要。 ・交付金事業の地方創生への効果の判定がCではなく、Dであるべき。 	

令和元年度 まち・ひと・しごと創生寄附活用事業検証シート (②企業版ふるさと納税事業)

シート番号 ②

事業名	飯塚国際車いすテニス大会を基軸としたテニスのまちづくり			担当部局課	行政経営部 総合政策課		
事業概要	本市で開催される国際的なスポーツ大会である「車いすテニス大会」が、将来にわたり安定的で、かつ充実した内容のもとに継続的に開催されていくように、H28年度に創設された「地方創生応援制度（ふるさと納税）」を活用して、企業からの寄附を受付、メイン会場である筑豊ハイツテニスコート等の関係施設の維持管理や保全改修、さらには情報発信のための通信環境設備の整備を実施するもの。						
主な取組内容 (事業費内訳)	地域再生計画計上内容 ①筑豊ハイツテニスコート整備事業 (H30：なし R1:107,000千円) ②筑豊ハイツ宿泊施設整備事業 (H30:696,941千円 R1:803,824千円) ③車いすテニス大会情報発信強化事業 (H30:2,775千円 R1:210千円) この計画を実施することにより、本大会の継続開催とさらなる魅力発信が可能になり、参加選手や観客数、ボランティアの増加に繋がる。						
事業決算額	853,782 千円	寄附額	1,000 千円	一般財源充当額	852,782 千円		
事業始期	平成30年11月	事業終期	令和2年3月				
重要業績 評価 (KPI)①	指標	参加選手数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)					
	目標値	参加選手数 基準年度：97人 目標値：100人 (3年目)					
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計
	計画	97人	97人	100人	-	197人	197人
	実績	97人	97人	100人	-	197人	197人
	進捗率		100.0%	100.0%	#VALUE!	100.0%	100.0%
	実績数値 算出方法	大会登録者数をテニス協会に確認して把握する。			単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	大会開催を4月に変更したため、他の国際大会との重なりが減り、出場可能選手が増えた。			総合 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	特になし。					
重要業績 評価 (KPI)①	今後の 取組の 方向性	開催月を見直したことで、天皇・皇后杯の下賜による認知度が上がったことにより効果があったため、引き続き同様に実施する。					

重要業績 評価 (KPI)②	指標	大会観客数						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)						
	目標値	大会観客数 基準年度：6,200人 目標値：6,400人						
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計	
	計画	6,200人	6,200人	6,400人	-	12,600人	12,600人	
	実績	6,200人	6,200人	7,100人	-	13,300人	13,300人	
	進捗率		100.0%	110.9%	#VALUE!	105.6%	105.6%	
	実績数値 算出方法	大会観客数を実行委員会に確認して把握する。				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した
								【B】：目標値の70%以上を達成
								【C】：目標値の50%以上を達成
							【D】：目標値の50%未満	
効果発現 要因	天皇杯・皇后杯であること、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの事前キャンプ地となったことにより、大会の認知度が上がった。				総合 評価	○	【A】：目標値を達成した	
							【B】：目標値の70%以上を達成	
							【C】：目標値の50%以上を達成	
目標達成 への 課題等	特になし。							
今後の 取組の 方向性	「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことについて、更なる情報発信をする。							

重要業績 評価 (KPI)③	指標	宿泊者数					
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)					
	目標値	宿泊者数 基準年度：2,015人 目標値：2,100人					
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計
	計画	2,015人	2,015人	2,100人	-	4,115人	4,115人
	実績	2,015人	2,015人	2,196人	-	4,211人	4,211人
	進捗率		100.0%	104.6%	#VALUE!	102.3%	102.3%
	実績数値 算出方法	大会期間中の1日の総宿泊者数を市内宿泊施設に確認して把握する。 (のがみプレジデントホテル、ステーションホテル、ホテルニューガイア、センチュリーホテル、筑豊ハイツ)				単年度 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	天皇杯・皇后杯であること、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの事前キャンプ地となったことにより、大会の認知度が上がった。				総合 評価	○ 【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	目標達成 への 課題等	特になし。					
今後の 取組の 方向性	「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことについて、更なる情報発信をする。						

重要業績 評価 (KPI)④	指標	ボランティア						
	飯塚市 総合戦略	基本目標Ⅳ：「健幸で魅力あふれるまちづくり」④新しい時代を担う地域づくりの推進 (観光入込客数 5年間で「355万人」)						
	目標値	ボランティア数 基準年度：2,000人 目標値：2,100人						
		事業開始前	平成30年度	令和元年度	令和2年度	合計	検証年度までの累計	
	計画	2,000人	2,000人	2,100人	—	4,100人	4,100人	
	実績	2,000人	2,000人	2,000人	—	4,000人	4,000人	
	進捗率		100.0%	95.2%	#VALUE!	97.6%	97.6%	
	実績数値 算出方法	ボランティア数を実行委員会に確認して把握する。				単年度 評価	○	【A】：目標値を達成した 【B】：目標値の70%以上を達成 【C】：目標値の50%以上を達成 【D】：目標値の50%未満
	効果発現 要因	例年通りの協力を得た。					総合 評価	○
	目標達成 への 課題等	新規ボランティアの増加に苦慮している。						
今後の 取組の 方向性	「天皇杯・皇后杯」が下賜されたことや、共生社会ホストタウンとして認定を受けたこと、南アフリカの東京パラリンピック事前キャンプ地として決定されたことなど、更なる情報発信をすることにより、テニス大会への関心を高め、ボランティアの増加を図る。 また、地元学生等の協力を得やすい体制づくりをする必要がある。							

交付金事業の 地方創生への効果	○	【A】：地方創生に非常に効果的であった（全てのKPIが目標値を達成するなど、大いに成果が得られたとみなせる）
		【B】：地方創生に相当程度効果があつた（一部のKPIが目標値を達成しなかったが、概ね成果が得られたとみなせる）
		【C】：地方創生に効果があつた（KPIの達成状況は芳しくなかったが、事業開始前よりも取組みが改善したとみなせる）
		【D】：地方創生に対して効果がなかった（KPIの達成状況が事業開始前よりも悪化もしくは取組みが改善したと言ひ難い）

事業検証にかかる 委員意見（抜粋）	委員の判定状況（有効であった：1 2 有効とはいえない：2 判定できない：0）
	<ul style="list-style-type: none"> ・パラリンピックの延期を活かし、飯塚版のWithコロナ時代のスポーツのあり方を提案することが重要。 ・コロナ禍のスポーツ大会開催のガイドライン等を参考に開催準備し、まちづくりにつなげてほしい。 ・ハード整備は安定かつ充実した大会を継続していくために必要な施策。今後も参加選手や観客から評価される水準の施設を維持していくための整備は継続していくべき。一方、「テニスのまちづくり」とはどのような状態なのかをイメージできるよう情報発信が必要。本大会を市民とテニスファンのみをターゲットとした大会ではなく、普段テニスを観戦しない人たちも巻き込み、まちづくりまで発展させるためには、施設の整備と情報発信だけでは限界があるため、本大会周辺でエンターテイメント的な要素を取り入れてはどうか。また、大会だけでなく大会以外のテニスをテーマとした各種取組みを通じて、テニスファン以外の方との接点を作り、競技との心の距離を縮める取組みも大切。 ・大会の認知度向上とともに、数値化は難しいが飯塚市のイメージアップは計り知れない。まちづくりに積極的に活用できるコンテンツ。新しくなった筑豊ハイツを積極的にPRが必要であり、ボランティアが支えるイヅカ方式を大会以外でも応用できると素晴らしい。 ・「主な取組内容（事業費内訳）」とKPI達成の因果関係について、踏み込んだ説明が必要だと考えます。 ・ボランティア数の分析が不十分です。とくに、「主な取組内容（事業費内訳）」③車いすテニス大会情報発信強化事業との相関についての分析を加えるとともに、それを踏まえた次年度への改善方針が必要。